

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	タカタ株式会社
【英訳名】	Takata Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 重久
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目12番31号
【電話番号】	03-3582-9228
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務本部長 野村 洋一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目12番31号
【電話番号】	03-3582-9228
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務本部長 野村 洋一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	276,545	297,797	382,737
経常利益（百万円）	7,390	11,993	13,499
四半期（当期）純利益（百万円）	7,539	6,677	11,937
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	7,708	13,754	8,018
純資産額（百万円）	145,473	172,798	161,186
総資産額（百万円）	289,363	357,001	329,718
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	90.67	80.29	143.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	49.9	48.0	48.5

回次	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	53.76	24.52

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

第3四半期連結累計期間における自動車業界は、北米では旺盛な買い替え需要に加え、日系自動車会社の生産回復も追い風となり、自動車生産、販売台数ともに前年に引き続き増加しました。一方、欧州では、域内景気後退の影響を受け、自動車生産、販売台数の落ち込み傾向が顕著となってきました。アジアでは、中国、インドとも景気減速の影響を受けて、昨年ほどの力強い市場拡大は見られませんでした。また、日本では、昨年からの円高による自動車輸出減少はあったものの、震災の影響による減産から回復したこともあり、自動車生産台数は前年度比2桁増となりました。

このような状況下、当社グループでは、欧州では前年同期比減収になったものの、欧州以外の地域では、前年度を越える販売実績をあげることができました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,977億97百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は109億61百万円（前年同期比31.6%増）、経常利益は119億93百万円（前年同期比62.3%増）、四半期純利益は66億77百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

セグメント別の業績に関しましては、以下の通りであります。

日本

日本におきましては、円高による輸出の落ち込みがあったものの、前年度の震災による減産から回復したこともあり、自動車生産台数は2桁の増産となりましたが、当社売上高はミックスの悪化により前年同期比2.7%増の754億1百万円となりました。一方、営業利益は前年度に震災の影響による減益があったことから、前年同期比93.9%増の54億64百万円となりました。

米州

米州におきましては、堅調な自動車需要を背景に、米系自動車会社のみならず、震災による影響から回復した日系自動車会社が、前年同期比で2桁増と大幅に生産を伸ばしました。この結果、売上高は前年同期比17.2%増の1,276億61百万円となりました。一方、営業利益は増収による増益効果があったものの、製造原価が悪化したため17億72百万円（前年同期は16億80百万円の営業損失）にとどまりました。

欧州

欧州におきましては、財政健全国であるドイツでも景気減速が目立つようになり、域内の自動車生産、販売台数は減少に転じ、これまで比較的好調であった輸出も減少しました。当社業績も自動車販売不振の影響を受け、売上高は前年同期比5.8%減の811億23百万円となりました。また、減収による減益効果に加え、研究開発費用増加、その他固定費増加などの影響で、7億3百万円の営業損失（前年同期は43億49百万円の営業利益）となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国市場で日系自動車会社の販売不振、生産減の影響がありましたが、タイでは洪水被害の影響から回復した日系自動車会社の生産が好調に推移しました。この結果、売上高は前年同期比17.3%増の656億17百万円となり、営業利益は主に増収による増益効果で前年同期比63.4%増の46億46百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比272億82百万円増加の3,570億1百万円となりました。これは主に、前期末比で円安になったことにより、外貨建資産の為替換算額が増加した影響であります。

負債につきましては、前期末比156億71百万円増加の1,842億3百万円となりました。これは主に、前期末比で円安になったことにより、外貨建負債の為替換算額が増加した影響、および有利子負債の増加による影響であります。

純資産につきましては、66億77百万円の四半期純利益を計上したことに加え、前期末比で円安になったことにより為替換算調整勘定が71億35百万円増加したため、前期末比116億11百万円増加の1,727億98百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の実績は138億90百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,473,600
計	325,473,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,161,700	83,161,700	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら限定の ない当社における標準と なる株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	83,161,700	83,161,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	83,161,700	-	41,862	-	42,328

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 83,158,400	831,584	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	83,161,700	-	-
総株主の議決権	-	831,584	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が56株含まれています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
タカタ株式会社	東京都港区赤坂二丁目12 番31号	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,600	86,529
受取手形及び売掛金	75,454	70,229
有価証券	4,546	5,032
たな卸資産	47,152	56,208
その他	26,245	23,382
貸倒引当金	1,004	1,186
流動資産合計	221,995	240,196
固定資産		
有形固定資産	75,323	81,397
無形固定資産	4,594	5,390
投資その他の資産	¹ 27,805	¹ 30,017
固定資産合計	107,723	116,804
資産合計	329,718	357,001
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,817	26,851
短期借入金	15,517	19,225
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	15,045	13,129
未払法人税等	1,905	3,683
繰延税金負債	9	230
製品保証引当金	14,607	14,778
その他	27,161	27,848
流動負債合計	105,064	107,748
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	23,687	33,698
退職給付引当金	8,080	8,409
役員退職慰労引当金	501	626
その他	11,198	13,719
固定負債合計	63,468	76,454
負債合計	168,532	184,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,862	41,862
資本剰余金	42,328	42,328
利益剰余金	113,280	117,463
自己株式	0	0
株主資本合計	197,470	201,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,632	4,578
繰延ヘッジ損益	82	100
為替換算調整勘定	41,625	34,489
在外子会社の年金債務調整額	326	315
その他の包括利益累計額合計	37,401	30,327
少数株主持分	1,117	1,472
純資産合計	161,186	172,798
負債純資産合計	329,718	357,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	276,545	297,797
売上原価	231,247	247,873
売上総利益	45,298	49,924
販売費及び一般管理費	36,968	38,963
営業利益	8,329	10,961
営業外収益		
受取利息	793	466
受取配当金	213	230
その他	658	1,422
営業外収益合計	1,666	2,119
営業外費用		
支払利息	855	822
為替差損	765	-
その他	983	264
営業外費用合計	2,605	1,086
経常利益	7,390	11,993
特別損失		
事業再編損	-	145
特別損失合計	-	145
税金等調整前四半期純利益	7,390	11,848
法人税等	166	5,235
少数株主損益調整前四半期純利益	7,224	6,612
少数株主損失 ()	315	64
四半期純利益	7,539	6,677

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,224	6,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,231	53
繰延ヘッジ損益	68	18
為替換算調整勘定	13,820	7,203
在外子会社の年金債務調整額	49	10
その他の包括利益合計	14,933	7,142
四半期包括利益	7,708	13,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,294	13,751
少数株主に係る四半期包括利益	414	2

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、アジアにおいて1社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった1社を株式の取得により子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、欧州において1社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、日本において子会社を1社清算したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	24百万円	18百万円

2 偶発債務

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間

当社米国子会社であるTK HOLDINGS INC.は、2011年2月8日、米国連邦捜査局により捜査を受けました。対象は反トラスト法に係わるものと理解しておりますが、現在に至るまで当局よりは具体的な指摘などはありません。TK HOLDINGS INC.は本件に対し、現在事実関係を調査中であります。

これにより、今後、損失等が発生する可能性もありますが、現在のところその影響を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が前連結会計年度の連結財務諸表並びに四半期連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	9,794百万円	9,955百万円
のれんの償却額	54	221

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年11月29日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年11月22日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	50,419	99,471	81,780	44,874	276,545	-	276,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,964	9,450	4,371	11,050	47,836	47,836	-
計	73,384	108,921	86,151	55,924	324,381	47,836	276,545
セグメント利益又は セグメント損失()	2,817	1,680	4,349	2,842	8,329	0	8,329

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額0百万円には、セグメント間取引消去55百万円、及びのれん償却
54百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	49,487	118,276	76,446	53,587	297,797	-	297,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,914	9,384	4,676	12,029	52,005	52,005	-
計	75,401	127,661	81,123	65,617	349,803	52,005	297,797
セグメント利益又は セグメント損失()	5,464	1,772	703	4,646	11,180	219	10,961

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額219百万円には、セグメント間取引消去164百万円、及びのれん
償却54百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	90円67銭	80円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	7,539	6,677
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	7,539	6,677
普通株式の期中平均株式数 (千株)	83,161	83,161

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

配当に関する事項

平成24年11月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,247百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月13日

タカタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀 健 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 靖 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカタ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカタ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。